

日本経済 ～人手不足経済～

経済調査部 熊野 英生

消費税増税を乗り越えた後

4月1日に消費税率が8%に上がったが、思いのほか反動減は小幅に収まっている。増税の実施前は、景気が腰折れするという悲観論もあったが、「案ずるより産むが易し」の言葉のごとく、実施してみたならば、消費の腰は強かったということだ。特に、乗用車販売は、売上低迷がしばらく続くだろうと覚悟していたのに、5月の新車販売台数は前年比▲1.3%と、4月の前年比▲5.1%から改善したのは驚いた。ほかにも、スーパーの飲食料品（除く生鮮食品）も、前年比が4月第1週以降はマイナス幅を縮小していることや、5月の大型連休前後にサービス消費が堅調であったことも、早期消費回復の証拠として挙げられる。

景気好調ならば労働需給はタイト化

消費税増税の反動減をうまく乗り越えられそうだから、日本経済は順風満帆かと言えば、次なる課題が待ち構えていると覚悟しておいた方がよい。それは、景気好調の中でいよいよ労働需給がタイト化すると予想されるからだ。

わが国が人口減少社会に突入していることは周知の事実だろう。総人口はすでに2008年12月にピークに達し、生産年齢人口（15～64歳）はそれより10年以上も早く、1997年11月にピークをつけている。生産年齢人口の減少幅は、現在（2014年5月）でピーク比▲10.4%（▲907万人）にもなっている。20歳代に限ってみれば、人口は1997年と比較して、現在は▲32.1%まで減っている。小中学校の1クラスの人数が30人から20人へと少なくなるような変化が、若年層では過去17年間で起こったということだ。

今後は、サービス産業などの労働集約的な業種では、人員不足が深刻な悩みになっていくこ

とは避けられないだろう。すでに、非製造業では、建設・情報サービス・医療福祉介護などで人手不足感が強い。一定のスキルを要する職種では、1人の求職者に対して3～6人の求人が集まるくらいに需要超過である。その状態がますます強まっていくイメージだろう。

本格的に人材活用を考える時代

人口減少社会で日本経済を高成長に導いていこうとするとき、不足する労働力をどのように賄っていくのかは最重要の課題である。

今後どうなるかについて、単純に言えば、労働力不足が顕在化する職種・業種では賃金が上がっていく将来像になるだろう。マクロの賃金も、そうした人手不足の産業に引っ張られるかたちで、上昇傾向を辿るとみられる。

今後、企業にとって課題になるのは、不足する労働力を賄うために、若手だけではなく、一度リタイアしたシニア層からも募って戦力にしていくことだろう。

ただし、こうした対応はすでに行われているので、もっと広範囲に行われるということになるだろう。日本の生産年齢人口が1997年にピークに達した後、就業者数を増やしてきたのは、55～64歳の就業率の上昇と、65歳以上の勤労期間の延長によるものだった。60歳になった勤労者は、年金支給開始年齢が引き上げられたためにリタイアせずに、非正規雇用の扱いで労働市場に参加した人が少なくなかった。今後は、そうしたシニア層が従来は若い世代が担ってきた仕事を肩代わりしていくことになるだろう。

勤労者の立場から言えば、若いときに入社した企業・組織とは異なるところに、何回も「就職」するのが当たり前の時代になるだろう。

くまの ひでお（首席エコノミスト）